



Hilton Hotels Japan Union

## ヒルトン連合会の組織と活動概要

(2013年9月現在)



- **名 称**  
ヒルトン・ホテルズ・ジャパン労働組合連合会（略称、ヒルトン連合会）  
（旧名称：日本ヒルトンインターナショナル労働組合連合会：2013年名称変更）
- **本 部**  
〒160-0023 東京都新宿区西新宿 6-6-2  
TEL：03(5322)6268 Fax：03(5322)6269  
URL：<http://www.tbhunion.com>  
Mail：[f\\_hiltonunion@yahoo.co.jp](mailto:f_hiltonunion@yahoo.co.jp)（事務局）  
[goyoshi\\_hiltonunion@yahoo.co.jp](mailto:goyoshi_hiltonunion@yahoo.co.jp)（委員長）
- **組織範囲**  
日本国内に展開する、ヒルトンホテルグループ関連に従事する労働者で組織する、各企業別の労働組合で組織しています。

## ● 歴史と活動概要

ヒルトン連合会は、現在国内 5 つのヒルトングループのホテルの労働組合で組織していますが、その歴史はまず外資系ホテルの元祖と言うべき、赤坂にあった「旧東京ヒルトン」での労組結成を振り返らなければ語れません。連合会の発足当時の中央執行委員長でもある、富永氏が立ち上げた、この組合がその後の各ヒルトンホテルの労組結成にも大きな影響を与えているからです。

### 東京ヒルトン労働組合の歴史

結成 1965 年（昭和 40 年）3 月 22 日（ホテル開業は 1963 年 6 月）

結成の経緯について記録した文書がなく、また結成に深く関与した方々は既に退職しているので詳細を述べることはできませんが、結成の張本人である富永光氏が折々に語ったことをまとめると、組織した理由は「一言で言うと外人支配への反発」ということになるそうです。元祖外資系ホテルの従業員の面目約如ということでしょうか？ヒルトンのホテル運営は会計システムをはじめ、管理部門を徹底的に合理化したもので、オペレーションサイドに十分な権限を持たせた方式は、その後国内ホテルの経営の手本として長く重宝されました。当然、コスト管理と利益確保を命題に現場従業員の業務遂行についても厳しくチェックされたでしょう。まさに労働運動の最も華やかかりし頃、世間の勢いも後押しして「労働条件の大幅な引き上げ」を目的に有志が労働組合に結集したことは当然のできごとでありました。

当時はストライキが当たり前の時代。帝国ホテル労組が、あるいは第一ホテル労組がストライキ決行といえ、ヒルトン労組の組合員も応援に駆けつけ、ホテル玄関でシュプレヒコールを合唱する。当時の永田町ヒルトン（現在のキャピトル東急）の玄関前に 200 名を超える組合員が、赤い鉢巻姿で腕を組んでデモ行進をしている模様は今でも写真で確認することができます。

そんな組合運動真っ盛りの中、富永委員長の解雇事件（1967 年 1 月 6 日）が起こります。スト戦術として採った電話交換台占拠を違法行為として解雇した事件です。その後この件については裁判所で争われた結果、1970 年 12 月和解勧告に両者が合意し決着しました。その際、富永委員長は元職（ベルマン）復帰を認められましたが職場復帰せず、組合専従を選択し 1999 年のヒルトン連合会中央執行委員長退任まで組合業務一筋に専念することとなりました。

その後、ヒルトン労働組合は幾多の交渉を重ね現在の労働協約書上に記載されている休日・休暇、労働時間、手当賃金、福利厚生など労働条件の全てと組合事務所や組合掲示板、組合有給休暇、在籍専従協定などの債務的部分の協定を取ってきました。この機会に是非とも東京ヒルトン労組締結の労働協約を一読してください。

東京ヒルトン労働組合の歴史を語る上で欠かせない重大事項は、先に述べた組合結成と富永裁判、永田町から新宿への移転交渉、そしてヒルトン連合会の結成ということになるでしょう。



ヒルトン連合会は、1989年4月1日、名古屋ヒルトンの労組結成を待ち、国内4つのヒルトンホテルの労組を組織し発足しました。

※ 加盟組合と結成当時の登録人員

東京ヒルトンインターナショナル労働組合 登録人員 350名  
結成 1965年(昭和40年)3月22日 (ホテル開業は1963年6月)

大阪ヒルトンインターナショナル労働組合 登録人員 250名  
結成 1986年(昭和61年)7月2日 (ホテル開業は1986年9月10日)

東京ベイヒルトンインターナショナル労働組合 登録人員 300名  
結成 1988年(昭和63年)5月10日 (ホテル開業は1986年7月2日)

名古屋ヒルトンインターナショナル労働組合 登録人員 200名  
結成 1989年(平成元年)2月25日 (ホテル開業は1989年3月1日)

ヒルトン小樽労働組合 登録人員 90名  
結成 1999年(平成11年)7月9日 (ホテル開業は1999年7月1日)  
\*加盟は第12期～第16期(解散)

コンラッド東京・ヒルトン労働組合 登録人員 50名  
結成 2011年(平成24年)9月20日 (ホテル開業は2007年7月)

初代中央執行委員長は、東京ヒルトン労組の生みの親である富永氏が就任。また2番目に結成された、大阪以下、後発の東京ベイ、名古屋ともに結成には東京ヒルトンからの移籍従業員が中心となって結成されていた組合だけに、先に挙げた東京ヒルトン労組の歴史が、ヒルトン連合会の歴史を述べるには欠かせないということです。

ヒルトン連合会の事業目的の最初には、加盟組合の労働条件の統一を図ることが掲げられています。発足から暫くは春・秋の交渉で統一要求、統一妥結を果たし、春闘では賃上げや一時金の横並び、秋闘では週休二日制や特別休暇の協定など、労働条件の統一に結果を残してきましたが、各社業績と財務事情に大きな格差が生じるようになってからはそれが非常に困難となっているのが実情です。

近年のヒルトン連合会統一としての取り組みは、現在各事業所で順次導入されている、新賃金体系への取り組みが最大の課題となっていますが、今後年金問題や退職金・退職年齢問題なども運動の課題として取り上げていく方針です。

第 1 回大会で採択されたヒルトン連合会規約では「事業」を次の通り規定しています。

連合会規約 第 5 条 (事業)

本連合会は、次の事業を行う。

- 1、加盟組合の労働条件を統一、その維持改善につとめること。
- 1、加盟組合の主たる政策・方針を討議し決議すること。
- 1、労働運動の意義を広く啓蒙し、平和的、文化的国づくりに貢献すること。
- 1、上部団体の発展に寄与すること。

また、ヒルトン連合会の機関は以下のとおりで、現在（第 24 期）12 名の中央執行委員で運営する組織となっています。

※ ヒルトン連合会各機関

1. 「大会」最高議決機関として議長団、評議員、中央執行委員をもって開催。  
議案事項は、年間活動報告と運動方針、年間決算と予算一件 50 万円以上の予算処理、上部団体の加盟、脱退、連合会運営上の重大事項、役員選挙。
2. 「中央執行委員会」執行機関として、中央執行委員長、事務局長、監査委員、中央執行委員で構成。  
主な執行内容は、統一要求統制と組織強化運営上の諸問題、会費と登録人員、一件 50 万円以下の予算処理等。
3. 「議長団」は、大会運営（議長、運営委員）、中央執行委員の代理機能をもつ。
4. 中央執行委員長の職務と権限  
連合会代表であり、大会と中央執行委員会を招集する。  
各組合三役の任命権を持つ。
5. 事務局長の職務  
連合会の日常業務を処理する。各会議の円滑なる進行を行う。会計処理を行い、会計報告書を作成する。

※ 歴代中央執行委員長

初代 富永 光 1989-1999  
2代 小嶋 孝之 1999-2003  
3代 臼田 昭彦 2003-2005  
現在 後藤田 祥人 2005~

※ 歴代事務局長

初代 野原 謙二 1989-1992  
2代 臼田 昭彦 1992-2003  
3代 後藤田 祥人 2003-2005  
4代 藏本 健 2005~2007  
5代 畔田 のぞむ 2007-2009  
現在 藤本 浩二 2010~

組織人員は、1,100 名で出発した発足時から、最大で 1,560 名登録を記録しましたが、必死のオルグにもかかわらず、社会状況の波としての正社員減に逆らえず、ついには 1,000 名を下回り、その後 2005 年 5 月ヒルトン小樽が経営権移譲でフランチャイズとなり、20 数名の組合員を有したヒルトン小樽が残念ながら解散し、組織人員もまた減となってしまいました。しかし、2005 年 7 月ホテルオープンしたコンラッド東京（ヒルトン系列ホテル）で、2012 年 9 月組合が結成され、ヒルトン連合会に加盟しています。

またその間、ヒルトン小田原、ヒルトンニセコビレッジ、がオープンしましたが、未だ組織化には至っていない状況です。(ヒルトン福岡シーフォークには、既存の組合があり、UI ゼンセン同盟に加盟。ヒルトン成田は、フランチャイズ形態のため、現在チェーンとしての連携は取っていない)

## ● 上部団体

ヒルトン連合会の上部団体は、ホテルや旅行業などサービス・ツーリズム産業に働く人たちの労働条件を一定の基準に向かって引き上げていくこと目的としている、サービス連合（サービス・ツーリズム産業労働組合連合会）です。

サービス連合の主な加盟組合には、帝国ホテル労組、リーガ労連、都ホテルズ&リゾート労連、藤田観光労組、IHG/ANA 労連など、約 120 組合 15,000 人が加盟。また、観光・航空貨物業種には JTB 労連、KNT 労連、日本旅行労組、トップツアー労組など約 80 組合 35,000 人が加盟しています。

さらに、その上部団体は、ナショナルセンター「日本労働組合総連合会」(連合)ということになります。

